



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行

コード番号 7182

URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

代表者（役職名）取締役兼代表執行役社長

（氏名）池田 憲人

問合せ先責任者（役職名）執行役財務部長

（氏名）大野 利治

（TEL）03-3504-9636

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（表示単位未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,537,674	9.3	397,969	27.3	282,091	26.5
29年3月期第3四半期	1,405,966	△6.6	312,567	△19.6	222,904	△16.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	75.24	—
29年3月期第3四半期	59.45	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	211,079,714	11,899,270	5.6
29年3月期	209,568,820	11,780,037	5.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 11,899,270百万円 29年3月期 11,780,037百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	10.8	350,000	12.0	93.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	4,500,000,000株	29年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	751,069,350株	29年3月期	750,848,850株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	3,748,960,150株	29年3月期3Q	3,749,203,569株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、平成30年3月期第3四半期544,400株、平成29年3月期323,900株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、平成30年3月期第3四半期514,900株、平成29年3月期第3四半期271,456株含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。したがって、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(重要な後発事象)	4

(補足説明資料)

2018年(平成30年)3月期 第3四半期決算説明資料

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	51,281,921	50,173,149
コールローン	470,000	580,000
債券貸借取引支払保証金	8,718,905	8,409,004
買入金銭債権	252,214	257,607
商品有価証券	9	49
金銭の信託	3,817,908	4,212,140
有価証券	138,792,448	139,013,655
貸出金	4,064,120	5,614,481
外国為替	78,646	61,579
その他資産	1,871,733	2,522,566
有形固定資産	175,825	187,143
無形固定資産	46,183	49,471
貸倒引当金	△1,096	△1,135
資産の部合計	209,568,820	211,079,714
負債の部		
貯金	179,434,686	181,060,824
コールマネー	45,436	—
売現先勘定	960,937	1,198,969
債券貸借取引受入担保金	13,694,294	13,179,493
コマーシャル・ペーパー	40,324	338,524
外国為替	407	410
その他負債	2,185,197	1,947,460
賞与引当金	6,007	1,531
退職給付引当金	148,800	150,905
従業員株式給付引当金	—	266
役員株式給付引当金	43	106
睡眠貯金払戻損失引当金	2,096	31,443
繰延税金負債	1,270,550	1,270,507
負債の部合計	197,788,782	199,180,443
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,233,759	2,328,377
自己株式	△1,300,411	△1,300,717
株主資本合計	8,729,634	8,823,945
その他有価証券評価差額金	3,166,980	3,304,603
繰延ヘッジ損益	△116,577	△229,278
評価・換算差額等合計	3,050,403	3,075,324
純資産の部合計	11,780,037	11,899,270
負債及び純資産の部合計	209,568,820	211,079,714

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	1,405,966	1,537,674
資金運用収益	1,216,972	1,160,347
(うち貸出金利息)	13,665	10,683
(うち有価証券利息配当金)	1,182,704	1,129,100
役務取引等収益	90,680	99,142
その他業務収益	52,749	194,930
その他経常収益	45,564	83,254
経常費用	1,093,398	1,139,704
資金調達費用	260,300	252,281
(うち貯金利息)	154,007	114,955
役務取引等費用	24,830	26,637
その他業務費用	10,885	17,964
営業経費	794,574	783,923
その他経常費用	2,807	58,896
経常利益	312,567	397,969
特別損失	467	588
固定資産処分損	437	571
減損損失	30	17
税引前四半期純利益	312,100	397,381
法人税、住民税及び事業税	93,318	125,378
法人税等調整額	△4,123	△10,088
法人税等合計	89,195	115,290
四半期純利益	222,904	282,091

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当行は、平成30年1月30日開催の取締役会において、プライベートエクイティファンドの運用を行う会社(以下「新会社」という)の設立を決議し、平成30年2月9日に以下のとおり設立いたしました。

(1) 新会社設立の目的

プライベートエクイティ投資による更なる収益拡大を図るため、主として日本国内の企業を対象に、事業性の評価に基づく投資判断及び投資先企業の経営支援を行い、他の優れたファンド運営者等と共同でエクイティ性資金の供給を行っていくことを目的として設立いたしました。

(2) 新会社の概要

名称	JPインベストメント株式会社 (英文名称: Japan Post Investment Corporation)
事業内容	投資事業有限責任組合等の持分の私募及び財産の運用
資本金及び資本準備金	15億円(うち普通株式0.5億円、優先株式14.5億円)
設立年月日	平成30年2月9日
議決権比率	当行50.0%、株式会社かんぽ生命保険25.0%、新会社の役職員25.0%
優先株式出資比率	当行66.7%、株式会社かんぽ生命保険33.3%